

# Business Report

## 第48期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

### CONTENTS

ごあいさつ  
連結業績・財務ハイライト  
営業の概況  
トピックス  
要約連結財務諸表  
要約個別財務諸表  
会社の概要 / 株式の状況



DataCenter



ICT Infrastructure



Consulting



Business Process Outsourcing



Industry Solutions



System Integration



さくらケーシーエス

証券コード：4761



取締役社長

藤原邦晃

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第48期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の2年目にあたる当期の業績につきましては、金融機関の旺盛な情報化投資や公共分野のマイナンバー制度対応などの追い風を着実に捉えたことで、売上高は最終年度で計画していた235億円を1年前倒しで達成することができました。また、この結果、5期連続の増収となり、引き続き成長路線を維持いたしました。

利益につきましても、2年目の計画値に対してはほぼ予定通りとなりました。しかしながら、不採算案件の発生や競争激化の影響などにより、売上高の増加が十分に利益に反映できていないことが課題として残りました。そこで、平成29年3月期は「生産性の向上」と「収益力の改善」に向けた取組みを一層強化してまいります。

一方、中期経営計画の施策面に目を向けますと、本計画で注力している5項目の重点施策は、その進捗状況にバラツキがあり、十分な効果の示現にはまだ少し時間を要する状況にあります。既に効果が出始めているものもあり、少なからず手ごたえを感じております。

平成29年3月期は、中期経営計画の最終年度として重点施策の総仕上げを行い、本計画で目指す「每期安定的かつ持続的に成長できる企業体質」を確立いたします。

そして、三井住友銀行グループ会社として長年にわたって培ってきたさまざまな分野の技術やスキルに磨きをかけることにより、お客さまへの「IT価値」の提供、「企業価値」「個人価値」の向上に取り組み、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

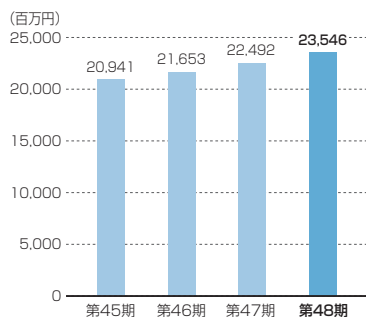
## 経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

# 連結業績・財務ハイライト

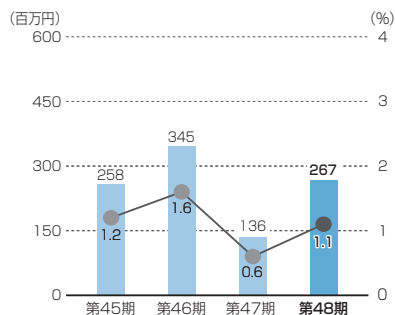
## Financial Highlights

### 売上高



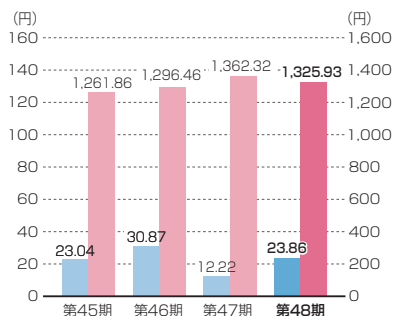
### 親会社株主に帰属する当期純利益

#### ● 売上高当期純利益率



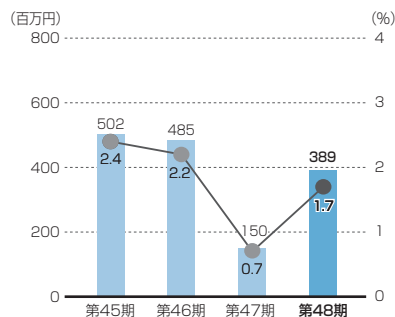
### 1株当たり当期純利益

#### ■ 1株当たり純資産



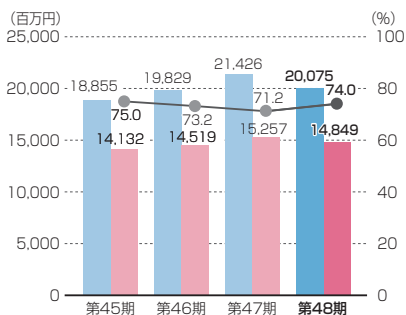
### 営業利益

#### ● 売上高営業利益率

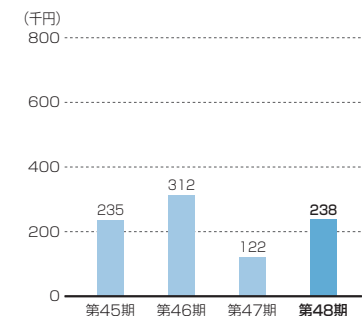


### 総資産 純資産

#### ● 自己資本比率

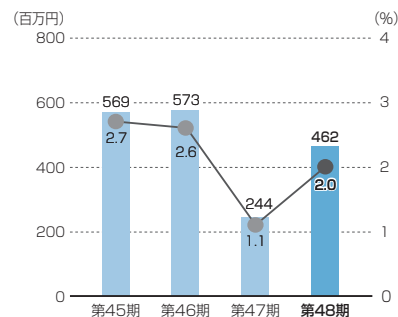


### 従業員1人当たり当期純利益



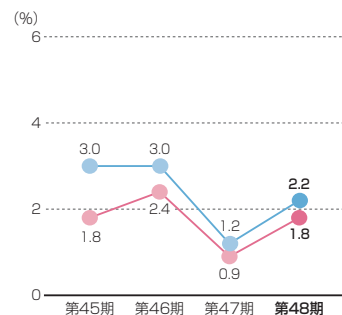
### 経常利益

#### ● 売上高経常利益率

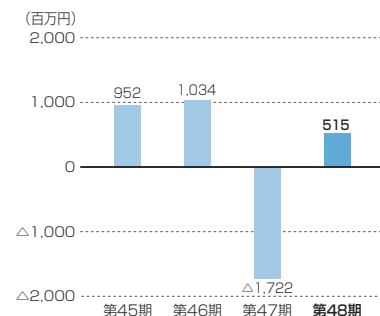


### 総資産経常利益率 (ROA)

#### ● 自己資本当期純利益率 (ROE)



### フリーキャッシュフロー



※第48期の当期純利益に関連する各経営指標の計算には、「親会社株主に帰属する当期純利益」を用いております。

# 営業の概況

## Review of Operations

### 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国経済の景気減速の影響が見られたものの、企業収益の拡大とともに雇用の改善や所得・設備投資に持直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス産業におきましても、金融・公共分野を中心に制度対応などの情報化投資が活発化したことから、市場全体の売上高は引き続き緩やかに成長いたしました。

このような事業環境の下で、当企業集団は2年目となりました中期経営計画「S. KCSチャレンジ50 “飛躍” ～ PhaseI 飛躍に向けた体質強化 ～」に取り組み、本計画で掲げる5項目の重点施策を推進してまいりました。

#### ①グループ経営によるストックビジネス強化

子会社である株式会社KCSソリューションズ（以下、「KCSソリューションズ」という。）との連携強化により受注した大規模案件が売上に寄与したほか、三井住友フィナンシャルグループ各社と連携して推進している決済関連サービスが首都圏地区を中心に増加するなど、売上高は前期比で増加し、売上高に占める割合も引き続き3割強となっております。

#### ②首都圏市場への取組強化

首都圏市場における取組強化のため、平成27年4月1日付で一般民需向け直販ビジネスを行う東西の事業部門を集約いたしました。これにより、関西地区で培った豊富なノウハウを移植し、自社ソリューションやアウトソーシングサービスを中心とした営業活動の結果、決済関連サービスなどの商談が活発化し、売上高も前期比で増加しております。

#### ③商品開発への積極的な投資

当期においては、商談が増加している『債権管理ゲートウェイサービス』や自治体向け周辺業務パッケージ『Sossian（ソシアン）』など当社が強みとしている既存の商品・サービスについて、市場ニーズに合わせた機能追加やレベルアップを積極的に実施しております。

また、商品開発と人材育成、技術習得を同時に実施する

『F-LAB<sup>(※1)</sup>』についても、2年間でのべ10名の社内技術者が参加し、8案件の開発を実施いたしました。また、開発したシステムは社内業務で活用するとともに、一部は商品化を行っております。

#### ④体制・インフラの整備

体制面では、一般民需向け直販ビジネスを行う事業部門を統合したほか、新たに取り組むヘルスケアビジネス担当部門の新設、ベンダービジネス対応部門の集約など、ビジネス環境の変化に応じた変更を行うとともに、本部組織についても部門統合による効率化を図りました。

インフラ面では、業務量拡大に応じたコンタクトセンター拡張とともに神戸地区における効率的な部門配置など保有資産の有効活用と円滑な業務遂行のための環境整備を進めたほか、社内システム整備による業務効率化や情報セキュリティレベルの強化によるリスク管理機能の向上を図るなど、事業基盤の一層の向上に取り組ましました。

#### ⑤人材育成とダイバーシティの推進

人材育成については、若手社員を中心に地域・事業部門を越えたローテーションを一層活発化するとともに、技術・業務ノウハウの習得を目的とした外部出向などの取組みを引き続き実施いたしました。また、継続実施している「ワーク・ライフ・バランス推進運動」についても、休暇取得状況を中心に改善が進んでおります。こうした取組みにより、社員を対象に定期的に実施している職場アンケートにおいて、職場の雰囲気や社員の活力・満足度などの向上がみられ、活性化につながっております。

また、ダイバーシティ推進の面では、従業員一人ひとりが個性・能力を最大限に発揮できる環境を整備し、組織力の一層の強化を図ることを目的として、「ダイバーシティ推進室」を新設しております。なお、平成28年4月に「女性活躍推進法」に基づく「行動計画」を策定しており、女性が働きやすい職場環境の整備や女性のキャリア形成の支援強化に一層注力してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、金融関連部門でシステム構築及びシステム運用管理が増加したことに加え、公共関連部門でシステム構築及びシステム機器販売が増加したことなどを主因として、前期比1,054百万円(4.7%)増の23,546百万円と、5期連続の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果や要員の高稼働状態が続いたことによる増益要因が、前期に続いて発生した大規模不採算案件の影響や社内システム関連費用増加などの減益要因を上回ったことから、売上総利益は4,510百万円と前期比151百万円(3.5%)の増益となりました。加えて、株式市場好転に伴う退職給付関連費用減少や早期退職制度応募者減少などに伴う人件費の減少、さらに全社的に取り組んだ業務プロセスの見直しなど効率化による経費削減効果などにより、販売費及び一般管理費が前期比87百万円減少したことから、営業利益は389百万円と前期比239百万円(159.4%)の増益、経常利益も462百万円と前期比218百万円(89.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も267百万円と前期比130百万円(95.2%)の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

## ■ 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引において、システム構築が順調に増加したことに加え、事務書類の電子化といったBPO<sup>(※2)</sup>案件の受注に伴うシステム運用管理の増加もあり、売上高は8,713百万円と前期比850百万円(10.8%)の増収となりました。

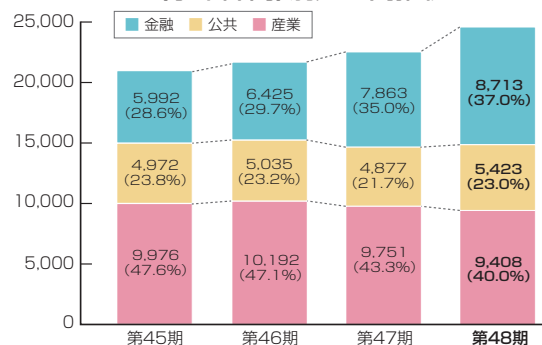
## ■ 公共関連部門

基幹システム更改案件やマイナンバー制度開始に伴うシステム改修案件など自治体向けのシステム構築及びシステム機器販売が増加したことから、売上高は5,423百万円と前期比546百万円(11.2%)の増収となりました。

## ■ 産業関連部門

大手ベンダー向け取引が堅調に推移したことからシステム構築が前期比微増となりましたが、システム機器販売が前期の大規模案件獲得の反動により大きく減少したことなどを主因として、売上高は9,408百万円と前期比342百万円(3.5%)の減収となりました。

## ■ セグメント(事業部門)別売上高推移(百万円)



(注) (%)は売上高構成比であります。

※1 「F-LAB」とは、「ファシリテーションラボ」の略称で、社内の技術者を各事業部門から一時的に選抜し、戦略的商品や緊急性の高い社内システムを短期的かつ集中的に開発する仕組みのことです。

※2 「BPO」とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客様の業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことです。

## 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国や新興国等における景気下振れリスクのほか金融資本市場の大幅な変動の影響など先行き不透明感が増しております。

また、情報サービス産業におきましても、マイナス金利影響に伴う金融機関のシステム投資抑制や公共分野での制度改正対応に伴う情報化投資の一巡など、事業環境が厳しくなることが予想されます。

当企業集団が対処すべき当面の課題としては、現中期経営計画で注力している5項目の重点施策を通じて、こうした事業環境の変化に左右されず安定的な収益を確保できる筋肉質な企業体質への転換と定着を示現することであります。そのために、「生産性の向上」と「収益力の改善」に向けた取組みを一層強化することとし、「制作原価の低減」や「販売・管理コストの低減」といった直接的な施策を推進するとともに、引き続き次の3項目に取り組んでまいります。

### ① 既存事業の活性化と新しい事業領域への参入

当企業集団では、持続的成長の維持を目的として、既存事業の活性化・運営効率化と新たな事業領域への参入を進めており、ヘルスケアビジネスや収納を切り口とした文教ビジネスなどを注力事業として選定し、推進しております。

平成29年3月期につきましては、自社ソリューションの強化・拡充のため、商品開発の活発化や『F-LAB』の積極的活用など技術・ノウハウの習得に一層注力してまいります。

また、重点施策として推進する首都圏市場やストックビジネスへの取組み及びこれら注力事業の貢献度を高めるべく引き続き推進するとともに、策定を予定している平成29年4月からの次次中期経営計画において、新たに参入する事業領域の検討を進め、組織体制の見直しを含めた必要な対応もってまいります。

### ② スtockビジネスのさらなる拡大による収益基盤の安定化

Stockビジネスにつきましては、三井住友フィナンシャルグループ各社やKCSソリューションズとの連携をさらに強化し、当企業集団が強みとしている決済関連サービスや各種BPOサービスの強化・拡充に取り組んでまいります。

そのため、KCSソリューションズをBPOビジネスの中核と位置づけるとともに、これまでに取り組んだ決済関連サービス・BPOサービス案件の定型化により、対象業種や販売チャネルの拡大を図ることで、Stockビジネスの拡大を目指してまいります。

### ③ 不採算案件の発生抑制

前期(平成27年3月期)にシステム構築業務における不採算案件が増加したことを受け、従来から実施していた「見積検討会」や「システム案件協議会」といった組織的対応に加え、新たに「本部の所管部門による第三者検証」「不採算案件の予兆段階での早期発見」「予兆を発見した案件の個別管理及び全社的対応による早期収束」など、社内管理体制の整備・強化を実施してまいりました。

当期の不採算案件に関する損失計上額は前期とほぼ同水準となったものの、新たに発生した不採算案件は件数・金額とも着実に減少しており、こうした取組みが一定の効果をあげていると判断しております。引き続き、不採算案件発生 of のさらなる抑制に向けた対応強化と品質向上に向けた取組みを推進してまいります。

このような諸施策を着実に実行することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、ご期待にお応えすると同時に、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



# トピックス

## Topics

### ■ コンタクトセンターを移転・拡張

当社のアウトソーシングセンター内に設置したコンタクトセンターでは、これまで当社がシステムを納入したお客さまを中心に、システムに関する各種お問合せへの対応やパソコン・業務についてのヘルプデスクサービスの提供を行ってまいりました。

今般、コンタクトセンタービジネスの拡大に向け、サービスメニューの強化・拡充や運営の効率化、管理体制の強化を目的とした移転・拡張を実施しました。

また、移転・拡張と同時に、サービスの基盤となるCTIシステムも刷新し、お客さま対応サービスの品質向上や電話オペレーターの作業効率改善を実現しております。



### ■ 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定

当社は、「お客さま」「株主・市場」「社会・環境」「従業員」など、すべてのステークホルダーから信頼・評価していただける企業活動を行う上での拠りどころとして『経営理念』を定め、その実現に向け、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでおります。

その一環として、東京証券取引所が制定した「コーポレートガバナンス・コード」を基に、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を新たに制定し、当社の役職員が行動すべき指針として、実効的なコーポレート・ガバナンスを追求してまいります。

本ガイドラインについては、当社ホームページで公開しておりますので、ご参照ください。

さくらケーシーエス コーポレート・ガバナンス

検索

[URL] <http://www.kcs.co.jp/company/governance.html>

### ■ インターンシップを開催

当社では、社会貢献活動の一環として、平成26年度から、次世代を担う有為な人材育成と学生の職業観醸成を目的とした「インターンシップ」を開催しております。

2年目となる平成27年度は、大学3年生以下と修士1年生を対象に、2日間コースと1日間コースを神戸・東京で各1回ずつ開催し、のべ73名の学生が参加しました。

コースプログラムは、情報サービス業界や当社の紹介に始まり、「企業でのマイナンバー制度対応実務」や「システム画面の設計」をテーマにしたグループワークなど実践的な内容としており、講師役は若手社員が務める形で運営しました。

参加した学生からは「貴重な体験ができた」「SEの仕事内容を具体的にイメージできた」といった満足度の高い意見が多数聞かれました。



### ■ 女性活躍に向けた行動計画を策定

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍に向けた「株式会社さくらケーシーエス 行動計画」を策定しました。

平成27年10月に新設したダイバーシティ推進室が中心となり、女性がその個性と能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り活躍できる職場環境整備に向け、全社一丸となって本計画を推進してまいります。

本計画で掲げている目標は、次のとおりです。

- 係長級の役職者に占める女性割合:12%以上
- 労働者全体の残業時間:月平均23時間以内
- 有給休暇取得率:70%(年間14日)以上

本計画については、当社ホームページで公開しておりますので、ご参照ください。

さくらケーシーエス CSR活動

検索

[URL] <http://www.kcs.co.jp/csr/activity.html>

# 要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第48期	第47期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	14,087	14,521
固定資産	5,988	6,905
有形固定資産	3,349	3,420
無形固定資産	507	561
投資その他の資産	2,131	2,922
<b>資産合計</b>	<b>20,075</b>	<b>21,426</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,878	4,592
固定負債	1,347	1,576
<b>負債合計</b>	<b>5,225</b>	<b>6,168</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,556	14,423
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,272	10,140
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	293	834
その他有価証券評価差額金	195	426
退職給付に係る調整累計額	98	407
<b>純資産合計</b>	<b>14,849</b>	<b>15,257</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,075</b>	<b>21,426</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第48期	第47期
	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
売上高	23,546	22,492
売上原価	19,036	18,134
<b>売上総利益</b>	<b>4,510</b>	<b>4,358</b>
販売費及び一般管理費	4,120	4,207
<b>営業利益</b>	<b>389</b>	<b>150</b>
営業外収益	133	156
営業外費用	61	62
<b>経常利益</b>	<b>462</b>	<b>244</b>
特別利益	—	39
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>462</b>	<b>283</b>
法人税、住民税及び事業税	133	139
法人税等調整額	61	7
<b>当期純利益</b>	<b>267</b>	<b>136</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	267	136



## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第48期	第47期
	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	610	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95	△ 2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523	△ 457
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 7	△ 2,180
現金及び現金同等物の期首残高	4,726	6,906
現金及び現金同等物の期末残高	4,718	4,726

## ■ 連結株主資本等変動計算書 第48期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成27年4月1日残高	2,054	2,228	10,140	△ 0	14,423	426	407	834	15,257
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 134		△ 134				△ 134
親会社株主に帰属する当期純利益			267		267				267
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 230	△ 309	△ 540	△ 540
連結会計年度中の変動額合計	—	—	132	△ 0	132	△ 230	△ 309	△ 540	△ 407
平成28年3月31日残高	2,054	2,228	10,272	△ 0	14,556	195	98	293	14,849

# 要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

## 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第48期	第47期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	12,823	13,189
固定資産	5,917	6,359
有形固定資産	3,304	3,377
無形固定資産	447	477
投資その他の資産	2,165	2,503
<b>資産合計</b>	<b>18,741</b>	<b>19,548</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,753	4,409
固定負債	1,182	1,264
<b>負債合計</b>	<b>4,936</b>	<b>5,674</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	13,609	13,448
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,326	9,165
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	195	426
その他有価証券評価差額金	195	426
<b>純資産合計</b>	<b>13,804</b>	<b>13,874</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,741</b>	<b>19,548</b>

## 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第48期	第47期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	22,027	21,029
売上原価	17,885	17,052
<b>売上総利益</b>	<b>4,141</b>	<b>3,977</b>
販売費及び一般管理費	3,753	3,847
<b>営業利益</b>	<b>388</b>	<b>129</b>
営業外収益	150	175
営業外費用	60	62
<b>経常利益</b>	<b>477</b>	<b>241</b>
特別利益	—	39
<b>税引前当期純利益</b>	<b>477</b>	<b>281</b>
法人税、住民税及び事業税	116	131
法人税等調整額	65	△ 6
<b>当期純利益</b>	<b>295</b>	<b>156</b>

## 株主資本等変動計算書 第48期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	2,054	2,228	9,165	△ 0	13,448	426	426	13,874
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 134		△ 134			△ 134
当期純利益			295		295			295
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 230	△ 230	△ 230
事業年度中の変動額合計	—	—	160	△ 0	160	△ 230	△ 230	△ 70
平成28年3月31日残高	2,054	2,228	9,326	△ 0	13,609	195	195	13,804

# 会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

## ■ 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 昭和44 (1969) 年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 235億円 (平成28年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者  
特定労働者派遣事業者  
プライバシーマーク付と認定事業者  
ISO 9001 (システム事業部)  
ISO/IEC 27001 (アウトソーシングセンター)  
ISO/IEC 20000 (アウトソーシングセンター)  
ISO 22301 (アウトソーシングセンター)
- 従業員数 1,119名 (従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号 さくら室町ビル
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

## ■ 役員 (平成28年6月29日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 藤原 邦 晃
- 取締役(代表取締役) 兼 副社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 竹入 文 彦
- 取締役 兼 常務執行役員 横崎 富美生
- 取締役 兼 常務執行役員 石岡 久 和
- 取締役(社外役員) 瀧川 博 司
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良 彦
- 常勤監査役 松田 博 治
- 常勤監査役 畑中 達之助
- 監査役(社外役員) 新 尚 一
- 監査役(社外役員) 藤原 正 治

## ■ 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 913 名
- 大株主 (上位10名)

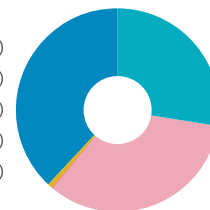
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.83
さくらケーシーエス従業員持株会	1,351	12.06
株式会社みなと銀行	310	2.76
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71
神栄株式会社	73	0.65

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式数(553株)を控除して算出しております。  
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 株式分布状況

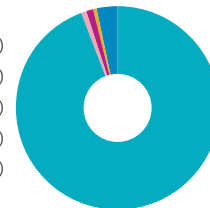
### <所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,108千株 (27.75%)
- 金融機関 3,744千株 (33.43%)
- 金融商品取引業者 14千株 ( 0.13%)
- 外国法人等 73千株 ( 0.66%)
- その他国内法人 4,259千株 (38.03%)



### <所有者別の株主数>

- 個人その他 860名 (94.19%)
- 金融機関 8名 ( 0.88%)
- 金融商品取引業者 12名 ( 1.31%)
- 外国法人等 4名 ( 0.44%)
- その他国内法人 29名 ( 3.18%)



## 株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502  
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告  
下記の当社ホームページにて掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由により電子公告  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた  
します。  
<http://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

### (ご注意)

1. 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
4. 中間配当に関する取締役会決議につきましては、下記の当社ホームページにおいてご案内いたします。  
<http://www.kcs.co.jp/>

### ●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>・単元未満株式の買取(買増)請求</li> <li>・住所・氏名等のご変更</li> <li>・特別口座の残高照会</li> <li>・配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人

### ●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人

## 株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036  
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1  
電話 (078) 391-6571  
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022  
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号  
さくら室町ビル  
電話 (03) 5200-1771  
FAX. (03) 5200-1774

インターネットサービス <http://www.sakura-utopia.ne.jp/>  
ホームページ <http://www.kcs.co.jp/>

